

平成 29 年度第 2 回総務省契約監視会の議事概要について

開催日及び場所	平成 29 年 12 月 14 日（木）中央合同庁舎第 2 号館 行政不服審査会事務局総会室
構成員（敬称略）	座長 北大路 信 郷 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 構成員 片 桐 春 美 公認会計士 構成員 園 田 智 昭 慶應義塾大学商学部教授 構成員 高 橋 伸 子 生活経済ジャーナリスト

契約案件の審議

審議対象期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日
抽出案件	5 件（対象案件 947 件）
審議案件	4 件
構成員からの質問・意見に対する回答	以下のとおり。

【抽出案件 1】（一般競争入札・最低価格落札方式）

電子政府の総合窓口（e-Gov）システム 法制執務業務支援システム（e-LAWS）対応にともなうソフトウェア借入

契約相手方：東京センチュリー株式会社

契約金額：39,333,887 円（落札率 99.7%）

契約締結日：平成 29 年 4 月 3 日

競争参加業者：1 者

意見・質問	回答
（北大路座長） 業務目的及び調達内容は何か。	電子政府の総合窓口システムの機能のうち、法令検索機能について更改することとなり、更改後の環境で動作する検索用の市販ソフトウェア製品を平成 29 年度から平成 31 年度の 3 ヶ年分リースする調達である。
（北大路座長） 原局予算額はどのように決めているのか。	リース事業者等から見積書をとった上で、契約単価等を勘案して予算要求をしている。

<p>(北大路座長)</p> <p>予算要求の際の見積の際に、業者は高めの価格を提示してくることはあるのか。</p>	<p>基本的にはそのようなことはない。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>ソフトウェアは市販製品とのことだが、市販ではいくらで販売されているかは公表されているのか。</p>	<p>価格は公表されておらず、事業者が直接販売事業者に問い合わせる形となっている。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>販売している事業者を特定した仕様になっているのか。</p>	<p>我々が開発しているアプリケーションと連動するものであるため、想定しているソフトウェアは当然あるが、同じような要件を満たすものであれば他の製品でも構わないと考えている。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>ここでいう市販製品とは、汎用品ではないが、自治体等のほかのところでも使用できる製品という意味か。</p>	<p>そのとおりである。また、ソフトウェアの販売自体も事業者から販売事業者へ問い合わせさえすれば、どんな事業者に対しても販売していると販売事業者から聞いている。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>それであれば、市販の価格は把握できると考えられるが、販売価格とリース料率は分かっているのか。また、リース料率は大体どのくらいか。</p>	<p>見積もりでは、ソフトウェアの標準価格があり、その標準価格にリース料率をかけて月額を算出している。リース料率は約3%である。</p>
<p>(北大路座長)</p> <p>1者応札となった理由はなにか。</p>	<p>入札説明書をダウンロードしたにもかかわらず入札に参加しなかった事業者と見積もりを提出したが入札に参加しなかった事業者にアンケート調査を行い、1者応札となった理由を次のように推測している。</p> <p>①リース業者ではないため、仕様内容等を検討の結果、入札に参加しなかった。</p> <p>②他の案件の提案対応構築対応と時期が重複するため、仕様検討をするうえで要員を確保できなかったため、入札に参加しなかった。</p>
<p>(北大路座長)</p> <p>過去の類似事業での同じ事業者との契約はあるのか。</p>	<p>平成28年度に「法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等」で東京センチュ</p>

	リー株式会社と契約している。
(北大路座長) 今後、類似事業の調達の可能性はあるのか。	今回のリース契約は3年間という期限があるため、契約満了（平成31年度末）に合わせて同様の調達を行う可能性があると考えている。
(北大路座長) 今後も他の事業者からの応札がなく、東京センチュリー株式会社の落札が続くという心配はないのか。	ソフトウェアの調達の実績があり、見積もりをとったりしているため、今後も同様の調達で東京センチュリー株式会社が応札する可能性があると考えている。
(園田委員) 本契約で、契約相手方は貸す以外に何か業務が発生するのか。	基本的には、ソフトウェアを貸すのみである。そのほか、製品にバグやエラーが発生した際の保守対応業務がある。
(園田委員) リース契約をするより購入した方が経済的であると思われるが、なぜリース契約にしているのか。	本調達においては、標準価格と比較して割引がされているので、購入した方が安いとは言えないのではないかと思う。 また、予算要求上の観点からリース契約としている面もあるかと思われる。
(園田委員) ソフトウェアの製品そのものを特定しているのではなく、機能を特定しているとのことだが、実際にはその機能を全て満たす製品が1種類しかないということはないのか。	条件を満たして当省のシステムが動けば問題ないため、複数の製品を使ってもよいと考えている。 たとえ条件を満たす製品が1種類しかないとしても、その製品はどの事業者であっても購入することが出来るので、競争性は保たれていると考えている。
(片桐委員) 当初導入したソフトウェアを製造した会社の製品を使わなければいけないということはないのか。	今回のシステムの更改対応後、初めて必要となったソフトウェアであり、これまでのものと全く異なる会社の製品を使用している。

【抽出案件2】（一般競争入札・最低価格落札方式）

①世界デジタルサミット2017の運営及び管理等に係る事務の請負

契約相手方：(株) クリエイティブ・ネットワーク

<p>契約金額：3,882,816円（落札率 100.0%） 契約締結日：平成 29 年 4 月 3 日 競争参加業者：5 者</p> <p>②「世界デジタルサミット 2017」開催に係る招へい事務等の請負 契約相手方：(株) 日本旅行 契約金額：2,332,399円（落札率 100.0%） 契約締結日：平成 29 年 4 月 3 日 競争参加業者：5 者</p>	
意見・質問	回答
<p>(園田委員)</p> <p>①、②ともに応札業者数が 5 者であるが、同じ業者が応札しているのか。</p>	<p>①、②の両方に応札した業者は 1 者のみで、その他は別の業者が応札している。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>それぞれ何回目の開札で落札したのか。</p>	<p>①、②いずれも 1 回目の開札で落札している。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>①と②の請負業務には関連する部分があると考えられるが、2 つの契約に分けた理由は何か。</p>	<p>①は世界デジタルサミット 2017 の一般参加募集や広報を含む事務局の運営や機材の調達を請け負わせるもの。5 月下旬に開催するため、年度当初から業者へ業務を行っていただく必要があるため、省内の決裁を 1 月下旬までにとり、2 月 20 日に開札を行った。</p> <p>②は海外の被招へい者の航空券の手配や訪日期間中のアテンド等が業務内容であるが、参加の内諾を相手国政府から得るのに時間を要し、1 月時点ではプログラム案が極めて流動的であった。仕様が確定し、2 月末に省内決裁をとったところ、3 月 30 日に開札ができたため、結果的に年度当初から業務が行えることとなった。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>①は開札日が 2 月 20 日で契約日が 4 月 3 日となっているのは、理由があるのか。</p>	<p>本件は来年度の契約であるが、来年度の案件は総務省全体で 100～200 件あり、1 日に開札できる件数に限りがあるため、4 月当初からの契約ができるように順々に開札を行っている。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>その場合の請負業務は、前年度から始めるのか。</p>	<p>4 月からの業務となる。</p>

<p>(園田委員)</p> <p>入札業者の見積額が低かったとのことだが、低価格の場合は価格の妥当性を確認しているのか。</p>	<p>予定価格が 1,000 万円を超える調達の場合に、落札金額が 6 割を下回った場合は調査を行っているが、本件は予定価格が 1,000 万円を下回っていたので調査は行っていない。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>契約金額が低かったが、業務のクオリティに問題はなかったのか。</p>	<p>当日、総務省職員も一緒に仕事をしており特段問題はなかった。また、問題があったという報告も受けていない。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>この世界デジタルサミットは、2016 年までは世界 ICT サミットという名前でやっていたものかと思うが、過年度の落札業者と同じなのか。</p>	<p>①、②ともに前年度の落札業者とは違う業者が落札している。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>世界デジタルサミットは日本経済新聞社とともに主催しているが、日本経済新聞社が運営しやすい事業者である等といった日本経済新聞社と落札業者との関係はいかがか。</p>	<p>日本経済新聞社と落札業者に特別な関係があるという認識はない。</p>

<p>【抽出案件 3】（一般競争入札・最低価格落札方式）</p> <p>一般定期健康診断等請負契約 契約相手方：医療法人社団ヤマナ会 契約金額：1,123,740 円（落札率 100.0%） 契約締結日：平成 29 年 2 月 20 日 競争参加業者：1 者</p>	
<p>意見・質問</p>	<p>回答</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>1 者応札となったことについて、どのように分析しているか。</p>	<p>平成 25 年度から医療法人社団ヤマナ会の 1 者応札が続いている状況だが、入札参加できる機関を増やすため、平成 28 年度より実施場所について、中国総合通信局からの距離を半径 2km 以内から半径 5km 以内へ拡大している。</p> <p>今年度は 3 者から下見積書を提出していただいている。</p>

	<p>るが、下見積書を提出いただいた業者以外にも声かけを行っている。声かけを行ったが下見積書の提出がなかった業者からは、一部検査項目が業者の要件に合わなかったため提出を辞退されたが、現在検査項目の拡充を図っているとの回答があったため、来年度以降の入札の可能性に期待している。</p>
<p>(高橋委員) 競争性を高めるための方策は考えているか。</p>	<p>今後は、可能な限り多くの業者から下見積書を取り予定価格の参考とするなど、より客観性がある予定価格の算出を行っていきたい。</p> <p>また下見積書を提出したにもかかわらず入札に参加しなかった業者から、一部の検査項目について実施が困難な項目があること等を確認しているため、よく分析し仕様書の見直しを検討している。</p> <p>医療機関の情報を多く収集し、幅広く入札参加の超えかけを行うなどの対応を行っていきたい。</p>
<p>(高橋委員) 5年間同じ業者の1者応札が続いているとのことだが、外部から見たときに馴れ合いであると疑われる可能性がある。手続は丁寧に行っていただきたい。</p>	
<p>(高橋委員) 競争性の観点で、落札率が100%であるわけだが、この入札価格はギリギリの価格であるという認識か。</p>	<p>そのとおりである。おそらく現在の価格が下限であると認識している。</p>
<p>(高橋委員) 仕様書を見ると、業務内容は、以下の3つがある。</p> <p>(1) 健康診断 (2) 健康管理医業務 (3) ストレスチェックに関する健康管理医業務</p> <p>(2) 健康管理医業務は総価契約とのことだが、(3) ストレスチェックに関する健康管理医業務も総価契約ということか。</p>	<p>(3) ストレスチェックに関する健康管理医業務も総価契約である。</p>

<p>(高橋委員)</p> <p>(3) ストレスチェックに関する健康管理医業務については、予定人数が記載されているが、それは入札業者へ予定人数を示しているだけで、単価契約ではないということか。</p>	<p>そのとおりである。人数に変動があったとしても同じ金額で実施してもらうこととなる。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>健康診断と健康管理医業務を併合して調達している総合通信局が中国総合通信局も含めて4総合通信局、調達を分離している総合通信局が6総合通信局とのことだが、併合で調達するメリットはなにか。</p>	<p>1つは、健康管理医は健康診断の結果に基づく指導区分等を提出しなければならず、併合で調達していればそれが容易になる。</p> <p>そのほか、健康管理医業務のみ実施できる医療機関が中国総合通信局のある広島市内に存在するのかという問題がある。このような問題があることから、併合で調達した方が合理的であると考えている。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>健康診断を医療法人社団ヤマナ会で受けなくても、健康管理医にかかることができるとのことだが、詳しくはどういうことか。</p>	<p>例えば、40歳以上の職員で人間ドックを受けている者は、基本的に健康診断は受けないこととなっているが、人間ドックを受けている職員でも健康管理医に診ていただく必要がある場合には、健康管理医業務として医療法人社団ヤマナ会の病院を利用することができる。</p>

<p>【抽出案件4】(一般競争入札・総合評価落札方式)</p> <p>総合無線局監理システム 次期システム基盤の実現方式検討及び影響度の調査研究</p> <p>契約相手方：JBCC(株)</p> <p>契約金額：679,012,200円(落札率99.97%)</p> <p>契約締結日：平成28年5月18日</p> <p>競争参加業者：1者</p>	
<p>意見・質問</p>	<p>回答</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>落札者は過去に総合無線局監理システムに関連するプロジェクトに関与したことがあるか。</p>	<p>落札者であるJBCC(株)が総合無線局監理システムに関連するプロジェクトに関与するのは、本契約が初めてである。</p>

<p>(片桐委員)</p> <p>この調査研究によりどのような効果を期待しているのか。</p>	<p>当該システムはベンダーのソフトウェアを導入して成り立っている。一方で、数年前からオープンソースソフトウェアが出回っていることから、オープンソースソフトウェアを導入することにより予算圧縮の可能性があると考えている。</p> <p>しかし、オープンソースソフトウェアを導入した後にトラブルがあった場合の保守対応をしてもらえないリスクもある。</p> <p>リスクと予算の効率化のバランス、あるいは全てをオープンソースソフトウェアにすることは出来ないが一部のみであれば導入できるという検討を依頼している。</p> <p>また、どのようにシステムを構築すれば、再構築にはお金がかかるかもしれないが、メンテナンスは安くなるかといった、より効果的な構築方法を検討してもらっている。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>仕様書には、仮定を置き調査や検討をするよう書かれていて、それを実際に2億局の無線局のデータを対象にできるのかということを1つ1つ検討してもらおうというイメージか。</p>	<p>そのとおりである。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>調査研究の結果はこれからか。</p>	<p>3月までに報告書をまとめようと、現在対応しているところである。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>この調査研究を行った結果として、どれだけ効果が出たということが整理できて発表できると、好事例として非常によい調達だったと言えるが、成果が結びつかないと高額な調達という印象だけが残ってしまうこととなる。</p>	<p>当該システムに限らず、政府の情報システムの運用コストは、平成26年度の運用コストと比較して平成33年度に3割削減するよう内閣官房情報通信技術総合戦略室から指示が出ている。</p> <p>総合無線局監理システムについては、年間9億円の運用コストを削減する必要がある。そのためには、これまでと同じような既製品のソフトウェアを購入しているのでは削減できない。達成するためにオープンソースのソフトウェアを導入するしか方法はないと考えている。</p> <p>平成33年度に運用コストが9億円削減できていれ</p>

	ば、本契約の成果があがったといえる。
(片桐委員) 契約金額が高額になる理由は何か。	今あるシステムから新しいシステムに乗りかえる必要があり、運用コストを3割削減できるような新しいシステムの基本設計にかかるシステムエンジニアの人件費が、主な経費である。
(高橋委員) システムエンジニアは、どのような人材が何人工投入されているのか。	上級のシステムエンジニアが約 50 人月で単価 5,532,000 円、システムエンジニアの1が約 110 人月で単価 13,764,000 円、システムエンジニアの2が約 15 人月で単価 2,588,000 円という内訳となっている。
(高橋委員) その内訳がシステム設計の分野で、一般的なレベルの単価及び人日なのか。	予算規模や仕様の内容も含めて、政府 CIO 補佐官に検証いただき、妥当性があるという確認の上で調達を行っている。
(北大路座長) 予算要求のときはどのように額を決めたのか。	複数のベンダーへ参考見積りを依頼し、政府 CIO 補佐官に相談の上、決定した。
(片桐委員) 1 者応札となった理由は何か。	当該システムは大規模なシステムであるため、入札のリスクが大きかったと考えている。 見積書を提出いただいたが応札しなかった事業者へ応札しなかった理由を聞いたところ、興味はあったが、業務を遂行するための体制が整わない可能性があったとの回答があった。
(園田委員) ベンダーには入札参加を依頼しなかったのか。	ベンダーにも声かけは行ったが、当該契約はシステムの基本設計となるため、設計を行うとその後の調達に支障があるという判断から、辞退された。
(片桐委員) 落札業者は、その後の調達に関われないということか。	少なくとも基盤更改であるシステムの入替直しの本務には関われないこととなる。

<p>(園田委員)</p> <p>契約でその後の調達に関われないことになっているのか。</p>	<p>制限があり得るという前提で調達を行っている。制限を設けないと、落札業者に有利な設計となるおそれがあるためである。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>落札業者は独立系の企業か。</p>	<p>そのとおりである。ベンダーの資本が入っていないか確認をしている。</p>
<p>(北大路座長)</p> <p>システム入れ直しの本務に関わりたい業者は入札に参加してこないということで、入札参加者がかなり限られる。</p>	
<p>(高橋委員)</p> <p>品質が確保できていればよいが、いかがか。</p>	<p>その点については、政府CIO補佐官も懸念しているところで、一定の成果はあると思っているが、よりよい成果を挙げるため努力している。</p>